

全国農業協同組合連合会 茨城県本部

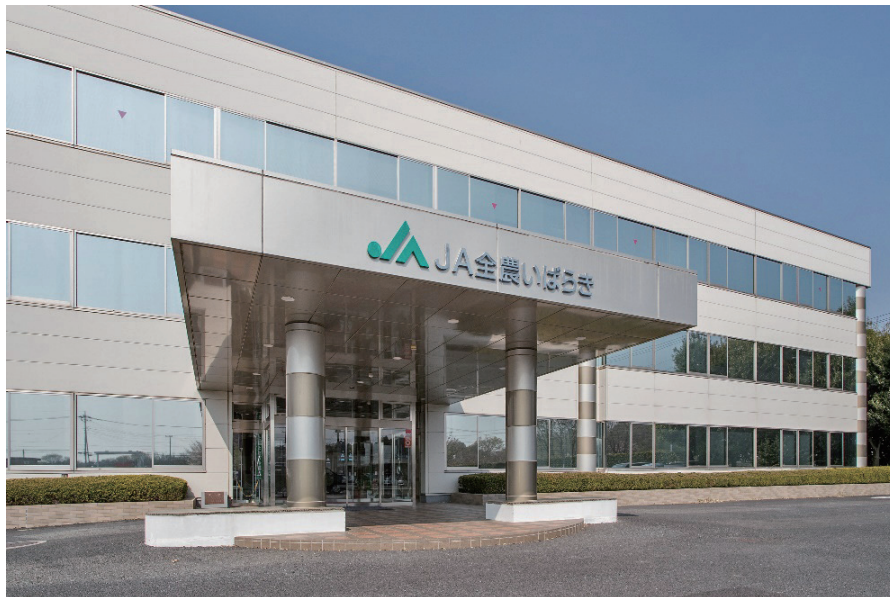
第1節 組織と管理

1. 会員の状況

表1 会員の推移

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
正会員	36	28	26	26	26	23	23	23	23
准会員	8	8	8	8	8	8	8	8	8
合計	44	36	34	34	34	31	31	31	31

- 平成26年度 常陸農業協同組合（ひたちなか、茨城中央、茨城みどり、茨城みずほ、茨城ひたち）
新ひたち野農業協同組合（ひたち野、常陸小川、美野里町）
つくば市大穂農業協同組合（脱退）
全国共済農業協同組合連合会茨城県本部（県域会員から除外）
- 平成27年度 鹿北農産加工農業協同組合（脱退）
利根酪農業協同組合（脱退）
- 平成30年度 なめがたしおさい農業協同組合（しおさい、なめがた）
水郷つくば農業協同組合（茨城かすみ、竜ヶ崎、土浦）



2. 会員の出資状況

表2 出資金の推移

単位：千円

会員種別	会員名	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年 ~令和3年
正会員	水戸農業協同組合	232,900	232,900	232,900	232,900	232,900	232,900
正会員	茨城北酪農業協同組合	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900
正会員	ひたちなか農業協同組合（常陸）	132,200					
正会員	茨城中央農業協同組合（常陸）	111,300					
正会員	茨城みどり農業協同組合（常陸）	147,300					
正会員	茨城みずほ農業協同組合（常陸）	95,900					
正会員	茨城ひたち農業協同組合（常陸）	118,800					
正会員	常陸農業協同組合		605,500	605,500	605,500	605,500	605,500
正会員	日立市多賀農業協同組合	8,100	8,100	8,100	8,100	8,100	8,100
正会員	茨城旭村農業協同組合	64,800	64,800	64,800	64,800	64,800	64,800
正会員	ほこた農業協同組合	97,000	97,000	97,000	97,000	97,000	97,000
正会員	鹿北農産加工農業協同組合（脱退）	100	100				
正会員	しおさい農業協同組合（なめがたしおさい）	89,900	89,900	89,900	89,900	89,900	
正会員	なめがた農業協同組合（なめがたしおさい）	168,700	168,700	168,700	168,700	168,700	
正会員	なめがたしおさい農業協同組合						258,600
正会員	稲敷農業協同組合	135,400	135,400	135,400	135,400	135,400	135,400
正会員	茨城かすみ農業協同組合（水郷つくば）	49,100	49,100	49,100	49,100	49,100	
正会員	ひので酪農業協同組合	400	400	400	400	400	400
正会員	竜ヶ崎農業協同組合（水郷つくば）	86,700	86,700	86,700	86,700	86,700	
正会員	茨城みなみ農業協同組合	137,900	137,900	137,900	137,900	137,900	137,900
正会員	土浦農業協同組合（水郷つくば）	210,700	210,700	210,700	210,700	210,700	
正会員	水郷つくば農業協同組合						346,500
正会員	利根酪農業協同組合（脱退）	1,800	1,800				
正会員	つくば市農業協同組合	118,200	118,200	118,200	118,200	118,200	118,200
正会員	つくば市大穂農業協同組合（脱退）	1,800					
正会員	つくば市谷田部農業協同組合	50,300	50,300	50,300	50,300	50,300	50,300
正会員	やさと農業協同組合	113,200	113,200	113,200	113,200	113,200	113,200
正会員	ひたち野農業協同組合（新ひたち野）	82,000					
正会員	常陸小川農業協同組合（新ひたち野）	61,600					
正会員	美野里町農業協同組合（新ひたち野）	50,100					
正会員	新ひたち野農業協同組合		193,700	193,700	193,700	193,700	193,700
正会員	トキワ園芸農業協同組合	100	100	100	100	100	100
正会員	北つくば農業協同組合	403,800	403,800	403,800	403,800	403,800	403,800
正会員	常総ひかり農業協同組合	328,200	328,200	328,200	328,200	328,200	328,200
正会員	茨城むつみ農業協同組合	170,500	170,500	170,500	170,500	170,500	170,500
正会員	岩井農業協同組合	91,400	91,400	91,400	91,400	91,400	91,400
正会員	茨城県信用農業協同組合連合会	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600
正会員	茨城県厚生農業協同組合連合会	100	100	100	100	100	100
正会員	全国共済農業協同組合連合会茨城県本部（県域から除く）	1,200					
正会員	茨城県施設農業協同組合連合会	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
准会員	北つくば農協葬祭株式会社	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
准会員	ジェイエイ北つくば燃料株式会社	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
准会員	JA北つくば住宅リフォーム株式会社	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
准会員	株式会社全農ライフ茨城	100	100	100	100	100	100
准会員	茨城協同食肉株式会社	100	100	100	100	100	100
准会員	有限会社多賀協同サービス	100	100	100	100	100	100
准会員	有限会社ジェイエイ水戸グループサービス	100	100	100	100	100	100
准会員	株式会社茨城ひたちサービス	100	100	100	100	100	100
	計	3,375,900	3,372,900	3,371,000	3,371,000	3,371,000	3,371,000

平成26年度 竜ヶ崎市農業協同組合から竜ヶ崎農業協同組合に名称変更
 平成29年度 株式会社茨城ひたちサービスから株式会社JA常陸サービスに名称変更
 令和元年度 株式会社全農ライフ茨城から JA茨城エネルギー株式会社に名称変更

3. 役員の状況

表3 歴代 運営委員一覧表

役職名	平成25年6月28日～ 平成26年6月27日	平成26年6月27日～ 平成27年6月26日	平成27年6月26日～ 平成28年6月29日	平成28年6月29日～ 平成29年6月27日	平成29年6月28日～ 平成30年6月27日
会長	加倉井 豊 邦	加倉井 豊 邦	加倉井 豊 邦	加倉井 豊 邦	佐 野 治
副会長	野 口 嘉 徳	中 川 治 美	中 川 治 美	棚 谷 保 男	棚 谷 保 男
委員	古 矢 榮 一	砂 押 英 明	草 間 正 詔	佐 野 治	野 上 昭 雄
委員	砂 押 英 明	草 間 正 詔	佐 野 治	磯 辺 隆	久保田 恵 一
委員	宇 田 勝 利	磯 辺 隆	磯 辺 隆	久保田 恵 一	高 橋 秀 明
委員	金 井 一 夫	川 上 好 孝	川 上 好 孝	横 田 伊 佐 夫	田 丸 治
委員	草 間 正 詔	久保田 恵 一	久保田 恵 一	野 上 昭 雄	長 峰 茂 通
委員	中 川 治 美	横 田 伊 佐 夫	横 田 伊 佐 夫	長 峰 茂 通	岡 本 秀 男
委員	大 越 實	三保谷 二 郎	野 上 昭 雄	木 村 人 司	浅 野 建 二
委員	根 本 脩	長 峰 茂 通	長 峰 茂 通	岡 本 秀 男	糸 賀 一 男
委員	久保田 恵 一	木 村 人 司	木 村 人 司	塚 本 治 男	風 見 晴 夫
委員	横 田 伊 佐 夫	岡 本 秀 男	岡 本 秀 男	風 見 晴 夫	八木岡 努
委員	青 柳 初 男	風 見 晴 夫	風 見 晴 夫	八木岡 努	
委員		八木岡 努	八木岡 努		

役職名	平成30年6月27日～ 令和元年6月26日	令和元年6月26日～ 令和2年6月27日	令和2年6月27日～ 令和3年6月28日	令和3年6月28日～ 令和4年6月29日	令和4年6月29日～ 令和5年6月29日
会長	佐 野 治	佐 野 治	八木岡 努	八木岡 努	八木岡 努
副会長	棚 谷 保 男	棚 谷 保 男	長 峰 茂 通	長 峰 茂 通	内 田 政 輝
委員	久保田 恵 一	高 橋 秀 明	井 坂 英 嗣	皆 藤 茂 次 郎	岡 本 秀 男
委員	高 橋 秀 明	長 峰 茂 通	皆 藤 茂 次 郎	岡 本 秀 男	安 藤 昌 義
委員	野 上 昭 雄	岡 本 秀 男	岡 本 秀 男	関 根 芳 朗	飯 島 清 光
委員	長 峰 茂 通	富 田 修 一	関 根 芳 朗	富 田 修 一	神 生 賢 一
委員	岡 本 秀 男	浅 野 建 二	富 田 修 一	塚 本 治 男	細 谷 博 之
委員	浅 野 建 二	根 本 作 左 衛 門	塚 本 治 男	飯 島 清 光	新 堀 喜 一
委員	根 本 作 左 衛 門	糸 賀 一 男	神 生 賢 一	神 生 賢 一	根 本 作 左 衛 門
委員	糸 賀 一 男	風 見 晴 夫	根 本 作 左 衛 門	根 本 作 左 衛 門	風 見 晴 夫
委員	風 見 晴 夫	八木岡 努	棚 谷 保 男	棚 谷 保 男	堤 隆
委員	八木岡 努		風 見 晴 夫	風 見 晴 夫	石 塚 克 己

4. 職員の状況

表4 職員数の推移

年度末基準

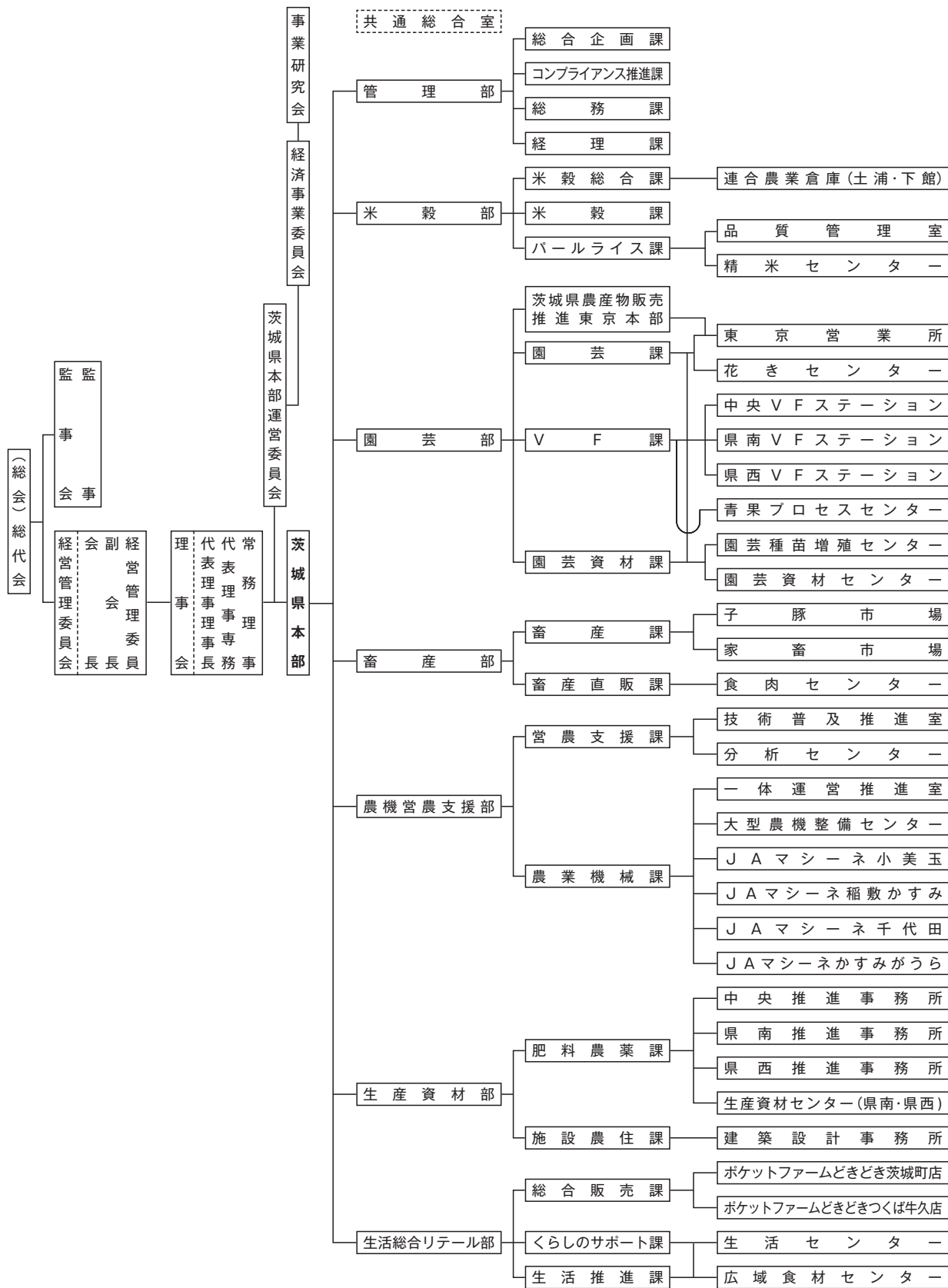
(単位：人)

区分	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
県本部長	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1
副本部長	2	3	2	2	2	2	2	2	2	2
職員	227	220	216	208	201	187	187	191	185	186
(職員のうち他本部への異動者)	10	9	7	9	8	6	5	5	5	5
(職員のうち他本部からの異動者)	2	3	3	2	2	1	1	1	1	0
(職員のうち出向)	36	33	29	18	19	7	14	13	10	12
技能・嘱託職員	36	38	40	39	49	57	131	125	123	135
計	265	262	259	250	253	247	321	319	311	324

※令和4年は9月30日現在

5. 機構図の状況（令和4年度）

表5 令和4年度 組織機構図



6. 施設の状況

表6 県本部施設の概要

(1) 事務所

令和4年3月31日現在

種別	名称	所在地
事務所	茨城県本部事務所	東茨城郡茨城町下土師字高山1950-1
	農業機械総合センター	東茨城郡茨城町小幡字栗林443-3

(2) 主要な事業所

主管部門	名称	所在地
米穀部	土浦連合農業倉庫	土浦市下坂田字原山1983-1
	下館連合農業倉庫	筑西市塚原45
	精米センター	東茨城郡茨城町下土師字高山1950-1
園芸部	茨城県農産物販売推進東京本部	大田区東海3-2-1 大田市場内
	東京営業所	大田区東海3-2-1 大田市場内
	花きセンター	かすみがうら市西野寺730-17
	中央VFステーション	東茨城郡茨城町下土師字高山1950-1
	県南VFステーション	牛久市猪子町968-5
	県西VFステーション	結城郡八千代町菅谷898-7
	青果プロセスセンター	小美玉市栗又四箇字中山2508-2
	園芸種苗増殖センター	東茨城郡茨城町下土師字高山1950-1
	園芸資材センター	水戸市酒門町4367
畜産部	子豚市場	東茨城郡茨城町小幡字南表20-4
	家畜市場	常陸大宮市鷹巣1836-1
	食肉センター	東茨城郡茨城町下土師字高山1950-1
農機営農支援部	分析センター	東茨城郡茨城町下土師字高山1950-1
	J A マシーネ小美玉	小美玉小美玉市川戸1450-58
	J A マシーネ稲敷かすみ	稲敷かすみ稲敷市江戸崎甲3016-3
	J A マシーネ千代田	千代田かすみがうら市上土田640-2
	J A マシーネかすみがうら	かすみがうらかすみがうら市深谷3418-1
	大型農機整備センター	東茨城郡茨城町小幡字栗林443-3
生産資材部	中央推進事務所	東茨城郡茨城町下土師字高山1950-1
	県南推進事務所	牛久市猪子町968-5
	県西推進事務所	結城郡八千代町菅谷898-7
	県南生産資材センター	小美玉市高崎字上高崎1761
	県西生産資材センター	結城郡八千代町菅谷898-7
	建築設計事務所	東茨城郡茨城町下土師字高山1950-1
生活総合リテール部	ポケットファームどきどき茨城町店	東茨城郡茨城町下土師字高山1945
	ポケットファームどきどきつくば牛久店	牛久市猪子町967-1
	生活センター	東茨城郡茨城町下土師字高山1950-1
	ひたちなか広域食材センター	那珂郡東海村船場544-2
	大子広域食材センター	久慈郡大子町池田1267-1
	水府広域食材センター	常陸太田市松平町148
	潮来広域食材センター	潮来市釜谷1211
	美野里広域食材センター	東茨城郡茨城町下土師字高山1950-1
	筑西広域食材センター	筑西市西石田584
石下広域食材センター	常総市豊田1388-1	

第2節 主要事業の概況

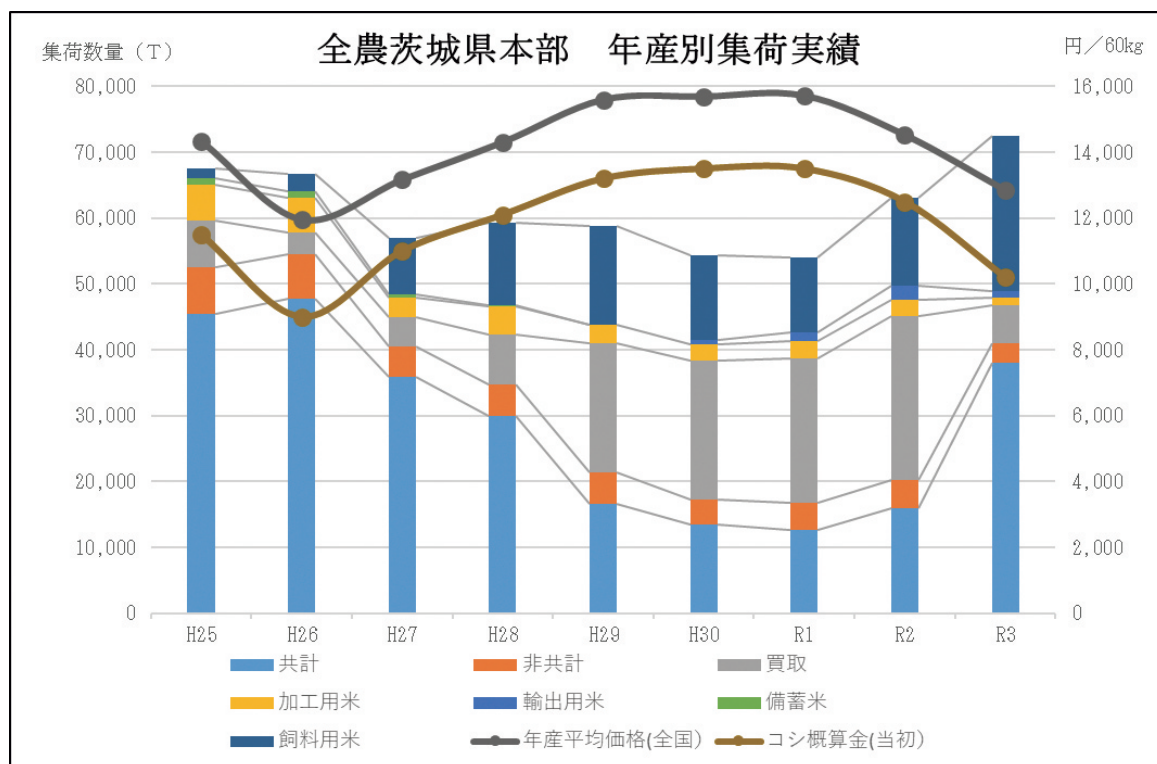
1. 米穀部

(1) 米穀事業

平成24年産米は東日本大震災の影響によるコメ需給への不安感から相対価格が上昇し、米価高騰により消費が大きく減退した。これにより平成25年産米の民間流通在庫量が増大、米の消費も回復しなかったことから、各卸は抱えていた在庫の投げ売りを敢行、結果的に米価暴落を招き、全国的に平成26年産米の米価は大幅な下落となった。

これを受けて、平成27年産からは米の需給を正常に戻すため、全国的に主食用米から飼料用米への転換増大が取り組まれることとなり、当県本部においては飼料用米の集荷販売に特化した飼料用米推進室を新設した。

集荷については、米価が不透明な中、大規模生産者や担い手農家に対する提案の拡充を図るため、契約栽培での買取集荷をすすめ、産地から実需者まで結び付いた播種前値決め買取りや、早期あきたこまちの時期別買い取り等を実施した。この年以降、全国的に飼料用米の普及と定着がすすみ、需給とともに価格も回復傾向となった。



平成30年には、新たなマーケットの開拓に向け、飼料用米推進室を産地開発室に改編し、米の需要が高まる海外の中食、外食をターゲットとした輸出用米の

取り組みを開始するとともに、多収性品種の契約栽培の取り組みをすすめた。

その他、大規模生産者から直接、大型トラックによる連合倉庫へのフレコン集荷を行い、検査から入庫までの新たな仕組みの構築や、JAの生産現場への直接推進のサポート等を行ってきたが、米穀事業の多様化に総合的に対応できるよう、米穀推進業務の一環として取り組むべく、令和2年度末をもって産地開発室は米穀総合課に統合となった。

水田活用米穀の定着に伴う主食用米の需給改善により、平成29年から令和元年にかけて、米価は安定した水準を維持してきたが、令和2年の新型コロナウイルス感染症の蔓延により状況は一変、緊急事態宣言等による行動制限により米の消費は激減し、需給バランスが崩れ、米価下落は想定を上回るものとなった。その結果、当県本部の米穀事業は、精米販売事業も含め過去に例を見ない厳しい状況となった。

コロナ禍での主食用米の厳しい需給状況を踏まえ、令和3年産集荷にあたり、出荷契約数量はJA別のガイドライン設定を提案したが、最終的に、集荷数量が契約数量を下回った場合の違約措置を設けない出荷確約契約となった。

水田活用米穀への転換と委託販売への移行を進めた結果、令和3年産の水田活用米穀の集荷数量は前年産比4割増、共同計算委託割合は3割から8割超となったが、すでに民間在庫は膨れ上がっており、需給回復は厳しいものとなった。

水田活用米穀を含む県本部全体の集荷量も、近年では最大量となる7万トンを超え、米穀年度（11月～翌年10月）を複数年にまたぐ長期販売が確実となったことから、農水省の新型コロナウイルス影響緩和特別対策事業（特別枠）に参画し、米卸と連携した長期計画的販売に取り組むとともに、令和2年産共計米の精算時期の遅れを回避するため、共計からの買い取りを実施した。

令和4年産からは、当県本部に委託販売するJAが、地域実態に応じた集荷を柔軟に取り組めるよう、当県本部独自の共計要領「生産基盤維持対策費支出要領」の見直しを行った。

また、米消費を促し、本県産オリジナル品種の認知度向上を図るため「お米を食べようふくまるキャンペーン」を令和4年7月から2ヵ月間実施、JA直売所やJA-A-S-Sでの告知、SNSの活用、およびLuckyFM 茨城放送の番組内に特設コーナーを開設し、キャンペーン期間終了後も、継続してご飯食の魅力を発信した。

(2) 精米販売事業

平成24年に作付けが始まった県オリジナル品種のふくまるは、当初業務用向けの販売からスタートした。品質の向上を進める過程において、家庭用向けに産地と販売先を限定し、玄米タンパク値による仕分け販売を行うなど、高価格帯ブランドを目指すべく方針転換が行われ、2mmのふるいで調整したふくまるがメインの販売となった。

一定程度、県内実需者向けに販売を行ってきたが、令和2年に縞葉枯れ病への耐性を持ったふくまるSLへの移行に伴い、手に取りやすい価格による消費者への認知、および販売拡大による生産数量の底上げをはかるため、通常のふるい規格に戻した新たな米袋デザインでふくまるを再スタートした。



新商品企画については、精米真空パックによるネット販売や、異業種取引先とのコラボを通じたギフト商品の開発、および県内プロサッカーチームとの提携によるオリジナル商品「アントラーズ一番星」を新規に販売した。



施設関係では、平成29年に精米工場では県内で初めて「精米H A C C P」を取得し、商品の信頼性の向上に努めた。更に、令和元年には輸出用精米がスタートし、輸出用受託精米の取り組み強化のためのパレタイザー導入、および都市部の量販店の主流となりつつあるスタンドパックに対応した封入機など施設増強を行った。パールライス課は、令和元年度の機構改変により、販売企画部から米穀部へ編入となった。



パレタイザー

(3) 協議会について

協議会については、平成30年、新市場開拓米を県内一体となって取り組むことを目的に、「J Aグループ茨城米輸出協議会」を設立した。

また、長年にわたり本県産米の消費宣伝活動を主導し、本会が事務局を担ってきた「茨城県産米銘柄化協議会」（構成組織：茨集、茨食、全農、茨城県）は、米穀卸の再編による大口取引と均質化、および大手実需者の台頭による業務用への仕向割合が増えたことなど、時代の趨勢とともにその役目を終え、令和2年度末をもって解散となった。

(4) 麦事業

麦事業は、東日本大震災による福島第一原発事故の風評被害により茨城県産の需要は大きく減少した。播種前契約である麦は、消費者や小売業者の被災地麦回避の傾向が鮮明になった平成25年産取引（平成24年度入札・相対取引）で購入希望が激減した。

需要回復を図るため、本県の課題となっていた「契約達成率」「品質のばらつき」の改善による産地評価向上を目指して、県機関や他集荷団体と連携して新品種「さとのそら」「カシマゴール」の栽培講習会の開催を続けてきた。

また、震災を受けて西日本での使用割合が大きかった大粒大麦「ミカモゴールド」の需要が激減したことから、これに代わる受け皿として、もち麦の「キラリモチ」の生産を実需者の協力を得て復活させた。生産者1名からスタートした取り組みであったが、現在では本県は同品種の国内最大の産地となっている。

平成29年からは、麦茶用大麦のJGAP認証取得に取り組み、実需者、生産者、JA、行政とともに研修会を重ね、令和元年産で認証を取得し、付加価値向上を目指した取り組みは今も続いている。

平成25年産時15,000トン程度であった本県産麦に対する購入希望数量は、令和4年産では23,000トンを超えるまでに増加している。

また、これまで国内で最も安価であった本県産小麦の価格は、平成25年産から令和4年産の10年間で150%を超える上昇となり、麦茶用として評価の高い本県産大麦もコロナ禍で販売環境が大きく変化中、安定した価格水準を維持している。



2. 園芸部

平成23年に発生した東日本大震災に起因した福島第一原発事故による風評被害が依然残る中、JAグループ茨城が一体となった対策や活動が重要視されてきた。

(1) 園芸資材事業

JAグループ茨城青果物出荷段ボールの旧デザインである統一意匠5本ラインのグラデーションは、意匠登録後18年が経過していた。その間に青果物の販売形態、流通のしくみや消費スタイルが大きく変化し、より消費者に目線を置いたデザイン考案が必要とされる時代に変わってきたことから、段ボールを単なる青果物の輸送手段としてではなく、園芸王国「茨城」をアピールし、ブランドイメージを高めていく手段として位置づけ、デザインのリニューアルを行った。



平成27年5月に検討を開始し、平成28年10月に「いいものいっぱいばらき」をキャッチコピーに「笑顔」をテーマにした新デザインが完成した。

新デザインは、茨城の農産物を届け、消費者の美味しい笑顔を生み出し、そして生産者の笑顔につながってほしい、そんな思いを込めて、デザインテーマを「笑顔になれる農業」を表現している。

(2) 市場流通

平成29年には、大田市場を皮切りに横浜市場、築地市場、大阪本場、仙台市場、名古屋北部市場の全国6拠点で新デザインのお披露目会をJAと一丸となって開催し、流通関係者へのPR活動を実施した。また、同年7月には重点卸売会



新デザイン段ボールのお披露目会の様子

社である、東京青果(株)、東京シティ青果(株)、東京新宿ベジフル(株)、東京千住青果(株)、東京多摩青果(株)、横浜丸中青果(株)、水戸中央青果(株)、JA全農青果センター(株)の重点8社の代表取締役社長と流通懇談会を開催し、新デザインによるJAグループ茨城のブランド戦略を発信し協力を要請した。

さらには、茨城県とJAグループ茨城が一丸となり「オール茨城」の販売戦略を発信するため主力市場において、県知事と運営委員会会長を筆頭にトップセールスを開催した。平成30年1月に大田市場、平成31年2月には築地市場から移転した豊洲市場、令和2年に横浜本場で開催し3年連続して流通関係者へ発信をした。



県内全JA組合長によるトップセールス

令和2年以降、新型コロナウイルスの感染拡大により、外食産業の停滞、冠婚葬祭やイベント等の縮小による需要の減少によって、青果物および花き類の販売



園芸事業研究会による協同病院へ野菜の贈呈

に大きな影響が出た。そのころ、感染拡大に対応する医療従事者を応援するため県内協同病院6施設への野菜や花きの提供、また、消費の喚起と生産者を応援するため、県内全17JAおよびマスコミ各社へ花きの展示を実施した。

また、この状況下で生活に困窮する子育て世帯や一人暮らしの苦学生へ食料支援を積極的に行った。

一方、消費宣伝および販売促進活動では、イベントや量販店でのマネキン試食販売の縮小や中止により活動が制限されたため、社会情勢にあわせSNSやデジタルサイネージ等を活用した新たな手法を用いて活動した。

令和4年2月には、ロシアのウクライナ侵略が勃発し、長期化や円安の影響で世界情勢が大きく変動し、農業資材や燃油の価格が高騰し生産者所得を圧迫する危機的状況に陥り、その対策に注力した。

(3) V F 事業

V F 事業においては、東日本大震災後一時的に販売高は減少したが、JAと協力し大規模生産者や農業生産法人の集荷を強化した。また、取引先企業と一体となった生産振興や販売領域の拡大を進めた。

新たな取組としては、取引先企業と提携した契約栽培の拡大を進めた。加工契約品では、(株)カゴメ向けジュース用トマトは夏場の換金作物として令和3年には171[㊦]、契約生姜は平成20年より栽培を開始し令和3年には70[㊦]と拡大し産地振興品目として生産者の所得安定に寄与した。



ジュース用トマトの機械収穫



ジュース用トマトの圃場

また、実需者と連携した取り組みとしては、震災以降の量販店、コンビニでのカット野菜の消費の増加に伴うレタス類やキャベツの契約栽培や、キムチ向け漬物企業との白菜の契約栽培の拡大、コンビニの焼き芋やうどんチェーン店の天ぷら向けの甘藷の供給を拡大することが出来た。以前より進めていた中食・外食業界への供給も、外国人観光客の増加に伴い受注量は拡大して行った。

これらの取り組みにより、平成28年度にはV F 事業の販売高は、初めて200億円を超えることが出来た。

しかし、平成29年3月でコープネット（現コープデリ）の共同購入セット業務の受託が終了し、また、令和2年からは新型コロナウイルスの感染拡大が長期化すると、外食産業の営業時間の制限等により、これまで外食向けに栽培してきた大型露地野菜を中心とした契約取引の数量が減少したことで厳しい販売環境となった。これらの影響により平成30年以降V F 事業の販売高は180億円台前半が続いている。

この厳しい販売環境のなか新規取り組みとして、これまで生協中心に行っていたギフト・宅配販売を量販店・企業向けに実施した。

また、冷凍食品企業との連携による冷凍原料野菜の産地振興を進めるとともに、「冷凍焼き芋」の商品開発を実施し生協を中心に販売先の拡大を図った。



冷凍焼き芋

令和3年度からは生産が拡大している「甘藷」の集荷対策を強化し、県西地区での試作を行った。これらの継続的な生産振興により令和3年にはV F 事業の契約栽培面積は1,473^{ヘクタール}まで拡大することが出来た。

青果プロセスセンター（平成31年に青果集品センターより改称）の運営では平成15年より受託していた共同購入セット業務の平成28年度末での終了を受け、従業員の大幅な削減と施設運営の縮小を余儀なくされた。

しかし、近隣JA（JA新ひたち野）からの作業受託、量販店向けのパッケージ作業・荷捌き業務の受託、労力軽減対策としたコンテナ集荷とパッケージ販売の拡大により施設運営を安定させることで雇用を再度創出した。



南瓜のカット作業の様子

3. 畜産部

平成25年から令和4年の10年間は、東日本大震災からの復興、農業・農協改革、

TPP等自由貿易経済連携協定の進展など、農業・農家を取り巻く情勢が急激に変化する中、茨城県の畜産生産基盤は農業者の高齢化や担い手不足、安価な輸入食肉との競合により農家戸数は急減した。

酪農は生乳需給の変化に対応できない小規模家族経営は縮小、肉牛は繁殖、肥育農家ともに頭数が減少する一方で、企業経営化による競争力を高めた大規模生産法人が台頭するなど二極化が進んだ。

肉豚は中核農家の大規模化とともに繁殖から肥育の一貫経営が進み、飼養頭数はおおむね横ばいで推移した。

全農茨城県本部は養豚・和牛生産基盤強化による出荷頭数拡大に取り組み、平成27年には直販事業を加えた生産から販売まで一貫通貫の事業とし、全農グループの経営理念「生産者と消費者を安心して結ぶ懸け橋」を実践する体制を整えた。

また、畜産情勢の課題解決のため、和牛繁殖基盤強化グランドデザインの策定により県内ET事業に加え自家産和子牛繁殖事業を開始し哺育育成センターを中核とした家畜市場事業機能強化や持続可能なJA畜産事業基盤を強化するための指導者育成のためのワンフロア化を提唱し、JAグループ茨城の畜産生産事業の一体的運営を検討している。



(1) 肉豚事業

肉豚事業は、昭和54年に日本初の系統認定された茨城県銘柄豚「ローズポーク」を令和3年度は約4万頭まで増頭し、全体で約6万頭の取り扱いを維持してきた。令和2年度にはローズポーク指定生産者の本橋忠雄氏が養豚と地域農業振興への貢献を評価され、JA養豚生産者では初めて茨城県畜産大賞を受賞した。令和5年度には銘柄豚振興会発足から40周年を迎えるにあたり、消費者に愛されるテーブルミートブランド豚肉としてさらなる付加価値の創出に向けてReブランディング戦略に取り組み、飼料米多配専用飼料の研究・開発やInstagram開設による消費者直接型情報発信にも積極的に挑戦している。



一方で、畜産生産環境は平成30年9月に国内（岐阜県）で26年ぶりに豚コレラ（後に豚熱・CSFに改称）、同時に中国ではアフリカ豚コレラ（ASF）が発生したことにより豚へのワクチン接種が再開されたが、本県でも令和4年4月に2農場で発生し3,852頭が殺処分された。

令和4年7月の栃木県で国内83例目は過去最大の56,000頭の殺処分が実施されるなど感染終息の目途が立たず、養豚農家は家畜防疫対策として農場衛生管理強化を求められている。

JAグループは令和2年度に全国連が総額2億円の支援基金を創設し衛生管理強化に対して直接的な支援を講じた。

(2) 子豚市場

子豚市場は昭和44年開設以来半世紀以上にわたり東日本の養豚振興に貢献したが、養豚農家戸数の減少や一貫経営への転換などの情勢変化に伴い令和5年3月に閉場する計画である。



子豚市場のセリの様子

(3) 肉牛事業

肉牛事業は、茨城県銘柄和牛「常陸牛」のブランドアップと輸出拡大に向けて肉牛関係団体とともにオール茨城の取り組みを推進した結果、平成26年には(株)茨城県中央食肉公社から県と包括協定を締結したベトナムに向け初めて海外輸出され、ベトナムハノイにて常陸牛販売推奨店海外第1号店が指定され、翌年にはタイ、平成30年にはアメリカ、令和4年度ではシンガポールを加えて5か国に輸出販路を拡大している。



タイ・ベトナムへ常陸牛初輸出出発式

また、平成29年度には3月5日を「常陸牛の日」と制定し認知度向上と販売促進を強化する中、令和2年度には念願の刻印頭数1万頭を達成し名実ともに国内有数のブランド和牛として高い評価を得ている。

一方で、平成30年にはTPP11、平成31年には日欧EPAなどの経済連携協定が発効され、セーフガードはあるものの段階的関税撤廃による輸入牛肉との競合、令和2年の新型コロナウイルス感染症の世界的感染拡大によりインバウンド需要などが喪失され牛肉価格が急落したが、行動制限による巣籠り需要に対応するeコマースなどの新たなインターネット需要が拡大・定着した。

(4) 家畜市場

家畜市場は、平成30年度より新たな市場価値の創出を目的に、B L V（牛伝染性リンパ腫）ウイルス清浄化に向けて県家畜衛生検査所と清浄化モデルを哺育育成センターで開始し、県事業により全県下の繁殖雌牛の抗体検査を県予算にて実施し、令和2年度には優良血統選抜の期間を半減し生産性向上を目的に、和牛改良事業団の遺伝子型検査を活用したゲノミック評価を全農グループで初めて導入し普及推進している。

平成27年度1,500頭を下回った上場頭数は酪農家の経営に資するE T和子牛増頭や年間上場頭数2,400頭を到達目標と手数料の直接的還元をパッケージ戦略として推進した結果、令和3年度には年間2,157頭、平均販売価格は目標の全国50位以内にランクアップした。

高齢化や後継者不在の繁殖・肥育農家は規模縮小や廃業により戸数が減少する中、J Aグループ茨城は平成30年度より自家産和子牛の繁殖事業に専任課長を配置して取り組んだ結果、令和2年度には自家繁殖の母牛「ほなみ1号」が第1号の和子牛を誕生させた。令和4年度は約70頭の繁殖雌牛を飼養し年間50頭を家畜市場に上場している。



(5) 畜産直販事業

畜産直販事業は、プロダクトアウトからマーケットインの事業方針転換により、総合直販事業から食肉直販事業を畜産部に統合し生産から販売まで連携強化した一気通貫の事業体制に編成した。

食肉事業は安価な輸入食肉の増加に伴い大手量販店の進出によりスーパーや専門店など小売業界の寡占化、農家組合員の減少に伴うJ A食材事業の急減や「ローズポーク」取扱頭数の減少で事業縮小局面であったものの、J Aグループの強みである「安心・安全」「地産地消」「質量安定」を実践するため、生産者指定による地元企業とのマッチング販売やJ A直売所等への冷凍冷蔵機器のリース導入支援、(株)カスミ直納店舗数拡大、コンビニや製パンメーカー、学校給食向け新商品の開発など新たな食肉販路開拓により事業規模を維持している。

ギフト販売では「茨城の逸品」シリーズの洋風アイテムを開発しバリエーションアップするなど食の変化に対応してきた。



茨城の逸品

4. 農機営農支援部

(1) 営農支援事業

営農支援事業は、営農指導部門の強化を図ることを目的に、TAC・営農経済担当者研修会を中心に、JA担当者の知識向上と営農指導強化に向けて人材育成支援を行っている。



TAC研修会の様子

また、JAにおける担い手支援では、TAC導入JAに対して、体制整備支援を行っており、県本部の担い手支援については、JA茨城県域

担い手支援協議会にて、信連との協調による県域個別対応を進めている。同協議会では各連が横断的な情報交換を行いながらJAグループ茨城の担い手支援に対して後方支援を実施している。

生産者の手取り最大化取り組み支援として、コスト低減と生産性向上のため、JA向けメニュー開発と経営体での実証を行ってきた。さらに、持続性あるJA組織を目指すため、JAの営農経済事業収支改善に向けた「営農経済マスタープラン」を策定し、JA支援の取り組みを行っている。

県内の生産振興においては、担い手要領を制定し、普通作・園芸作の生産振興に寄与してきた。栽培技術面での支援としては、雑草防除協議会及び施肥協議会において、茨城県における雑草防除、土壌改良と施肥改善技術による労働生産性の向上と所得の安定に寄与することを目的



現地研修会の様子

に、県及び肥料農薬メーカーと連携し調査研究及び展示圃の設置を行い、県の栽培基準や防除指針等に反映を行っている。

SDGsの取組み、みどりの食料システム戦略において、持続可能な農業経営を目指すため、土壌分析業務を今後も行っていく。

農産物の安全・安心の取組みでは、生産履歴システムの導入と生産工程管理や効率性の向上、農業者や従業員の経営意識の向上に向けたGAPの取組みについて、県や中央会と連携し、普及センター職員・JA職員にGH評価員資格の取得とGAP指導員資格の取得を啓蒙し、取得支援を行った。

近年では、機構改革により、農業機械部門と営農部門が融合し、スマート農業のワンストップ化を目指した。この取り組みでは、農地の見える化の為にZ-GISをはじめとする地理情報システムの導入推進や、産業用ドローンを活用した農薬散布実証試験、AI技術の活用による衛星写真から生育診断結果を用い、普通作の可変施肥技術の実証を行った。



ドローンによる農薬散布

慢性的な労働力不足が問題となっている中、県内JAおよび県や関係機関を中心に「農業労働力確保支援研究会」を設置し、労働力確保支援の取り組みとして、求人サイトの運営や、マッチングサイト「農How」の導入により、生産基盤を維持するための取り組みを行った。

さらに、地域連携実証事業として福祉施設との農福連携、県内の農業系の大学等に就学する学生達と援農隊の取り組みを進めている。

(2) 農業機械事業

農業機械事業は、平成24年には麦大豆補助事業やオフロード法改正に伴う排気ガス規制さらには消費税増税前の駆け込み需要があったが、平成25年は米価低迷や消費税増税が大きく響き、実績は落ち込むこととなった。

平成26年にアグリシードリースを実施し、大規模農家を中心に取り組みを強化したことでトラクターをメインに大きく伸長した。

また平成27年には『農業所得増大・地域活性化応援プログラム』に基づき県域企画応援事業を展開した。また「中古農機査定士制度」がスタートし、茨城県農機具商業協同組合と共に査定士講習、免許取得に取り組んでいる。

平成28年は第4次排気ガス規制前の大型コンバインや、高密度播種および直進アシスト機能付き田植機が伸長した。

平成29年からダイナミックフェアやスプリングフェアでセルフメンテナンス講習会を開催している。この講習会は自分でメンテナンスすることで事前に故障箇所を発見し、大きく損傷する前に修理をすることにより農業機械を長持ちさせることを目的としている。

JAグループでは自己改革に取り組んでおり、その中でも担い手対応（農業者の所得増大）の取り組みとして、全国域で「60馬力クラスの大型トラクター」を共同購入機種として取り組み、延べ1万人もの生産者アンケートを取り纏め、メーカーへ開発要求を行い、平成29年にはヤンマーアグリ株式会社製の「YT357JZ」が選定された。取り組み期間を3年間とし、全国目標1,000台を掲げて進めた結果、累計2,198台、茨城では161台の実績を残した。

また、関東甲信地区の県本部と共同購入に取り組み、やまびこ東部株式会社製の「畦草刈機」を取り纏め、1,080台を一括購入し、当用期における在庫確保に取り組んだ。茨城の実績は126台（平成30年まで）。



ヤンマーYT357JZ



クボタSL33L

令和元年には全国共同購入トラクター第二弾「中型」への取り組みを開始し、3年間で2,000台を目標とした。茨城の計画は259台。また道路交通法改正による「作業機付きトラクターの公道走行」が可能となった。

この年から3年間、信連との共同企画「農機導入助成事業」を展開し、導入コスト低減と規模拡大に寄与した。秋口には大型台風が相次いで上陸し、農業機械をはじめ多大な被害をもたらした。

令和2年には、持続力ある系統農機事業体制構築のため、JA常陸と「農機協同運営」を開始し、農機センターの集約を進めた。また、農業用ドローンの将来性を考慮し、推進から教習、散布指導、整備を含めたアフターサービスを県本部に一元化する取り組みを始めた。前年の台風の影響により、機械更新が進んだ。また、農作業事故撲滅への取組として、トラクターの安全フレーム未装着車からの更新について助成を行い、85台の更新に寄与した。

令和3年にはJA常陸 高萩地区の3拠点を集約し「北部農機センター」を新設、事業効率化と労働環境の改善に取り組んだ。



JA常陸北部農機センター

令和3年にはJA常陸 高萩地区の3拠点を集約し「北部農機センター」を新設、事業効率化と労働環境の改善に取り組んだ。

5. 生産資材部

(1) 肥料農薬事業

肥料農薬事業は、自己改革実践をすすめるなか農業者の所得増大に向けた取り組みの一環として生産力強化、特に生産資材コスト低減に取り組んだ。これまで、肥料の満車直送、農薬の大型規格品の取扱拡大など担い手対応強化や低PK成分銘柄（肥料）の普及などコスト抑制の取り組みを進めてきたが、更にもう一段踏み込んだ取り組みとした。

肥料事業では、安価品オール14化成肥料「アグリフラッシュ」の取り扱いを深化した。新たな購買方式への転換として、予約数量の積上げ・精度の向上を図るとともに銘柄集約や県内工場への切り替えなどの物流経費の見直しを行い、県内JAと連携し地域一番価格を目指した。



加えて、栃木県にある全農グループ肥料工場を活用した関東広域共通銘柄の飼料用米向け肥料「BBファイト」の取り扱いを平成29年度より開始した。製造ロットの拡大によるコスト削減とBB肥料の優位性である安価な製造コストを最大限発揮して、従来の肥料より窒素1%当たりの価格で16%コストダウンを実現した（導入時試算）。



肥料一貫パレチゼーション

さらに、パレット不足の解消や手積み手降ろし等の物流環境改善を目的に、個体識別可能なレンタルパレットおよび管理システムを活用したパレット物流の取り組み（肥料一貫パレチゼーション）を令和2年度春肥料から「アグリフラッシュ」および「コシー発かんとくん」の2銘柄で開始した。

また、JAグループ茨城営農経済事業マスタープランのアクションプランである「営農指導の実践」と連動し、農産物の高品質化と収量増加を目的に土壌診断を起点とした土づくりを積極的に取り組んだ。

農薬事業では、水稻除草剤において、平成30年産米用の予約取りまとめから、本会供給数量上位2品目（バッチリ剤、トップガン剤）を県内JAと協力し集中推進を行い従来価格より5%以上の価格引き下げを実施した。令和3年産米の予約推進には1品目（コメット剤）を追加し、3銘柄合計で県内水稻作付面積のおよそ半分近くを占めるに至った。

また、農薬メーカー工場から生産者へ直送する大型規格品の取り扱いを平成29年産米用予約取りまとめから開始した。コスト面で基準規格品対比10%以上の価格引き下げを実現し、直近、令和3農薬年度、4農薬年度では全国一位の普及面積を達成した。



JAグループ茨城 低コスト資材のご紹介 **地域一番価格に挑戦中!!**

低コスト肥料といえば アグリフラッシュがおすすめ!

おすすめ水稻除草剤
水稻初中期一発除草剤の品目集約により価格を下げました。
バッチリ剤とトップガン剤に加え、コメット剤も集約品目とし、みなさまの要望に応えられるよう取り組んでいます。

お問合わせはお近くのJAまで

JAグループ茨城 全農

(2) 施設農住事業

施設事業は、これまでどおり補助事業を活用した共同利用施設の施主代行業務に取り組んできた。補助事業の業者選定では、それまで指名競争入札が一般的であったが、行政指導により平成26年度から一般競争入札で進めることとなった。一般競争入札により建築工事では予定価格に達せず不調となる物件が多くなった。入札が不調となると手続きに時間を要することとなり、年度内完工が困難となるので年度繰越をする事業が増えることとなった。

TPP協定による対策では、補助事業を活用しライスセンターや青果物選果施設、集出荷予冷施設などの農業施設を施主代行で対応し、多くの実績を上げることができた。しかし、その後は反動で低調な実績となっている。

平成30年頃に鉄骨を結び付けるためのハイテンションボルトが不足するという事態が起こった。原因は東京オリンピック・パラリンピックに向けての関連施設の建設ラッシュであった。このため工期内に完了しない事態に陥り、特に補助事業ではかなりの影響を受けることになった。ハイテンションボルトの市場安定に向け、政府が異例の安定供給を要請するほどであった。ハイテンションボルトの不足は2年間ほどで収束した。

共同利用施設の建設に取り組むJAは年々減少傾向にあるため、老朽化物件の更新計画の提案などに積極的に取り組んだ。

農住事業は、人口減少による入居率の問題等で賃貸住宅の建設が消極的となり、低調な実績で推移することとなった。そのような中、住宅リフォーム事業は順調に実績を上げることができ、特にシロアリ防除事業は堅調な伸びとなった。

施設農住課では、円滑な技術継承のために建築士の確保が早急に必要となり、平成27年に1名、平成28年に2名、平成31年に1名の一級建築士を確保した。

6. 生活総合リテール部

(1) 生活関連事業

生活関連事業は、ライフスタイルの多様化等事業環境が縮小していく中、健康と環境を中心に組合員の身近な生活にかかわる事業提案を行った。生活用品は組合員の健康に寄り添う商品など、「聴こえの相談会」等を随時開催し、高齢化が進む中、体験していただきながら健康の向上を目的とした器具の組合員提案を行った。

組織食品は、エコープ茶（茶葉）の利用が減少傾向となり、もっと若い世代への普及拡大に力を入れ、季節に合ったお茶（茶葉）の推進提案を行った。エコープ店舗が減少していく中、JA女性部と連携しエコープマーク品の普及拡大を図るとともに、平成31年から直売所向けエコープキャンペーンを展開し、エコープ商品の安全・安心・国産商品を消費者にPRした。直売所仕入れ機能の一環として「くらしの宅配便」の普及拡大にも努めた。



エコープマーク品

(2) メモリアル事業

メモリアル事業は、葬儀の小規模化への対応として平成28年度に家族葬専用の中央水戸ホールを設置、平成29年度には東水戸ホール内に東水戸ANNEXホール、令和3年度には那珂ホールに隣接した那珂ANNEXホールをオープンさせ家族葬や



東水戸ANNEXホール



人形供養祭の様子

直葬に対応できる施設の充実を進めた。あわせて既存の各ホールにも霊安室を設置し、時代とともに変化していく葬儀の形態に対応できるインフラ整備を行った。また、人形供養祭や終活セミナー等の葬祭ホールを活用したイベントも積極的に開催した。

令和元年度以降は、コロナ禍の影響を受け葬儀の小規模化・簡略化が一層促進され、一般葬と呼ばれる従来の標準的葬儀の形態から一日葬・家族葬・直葬といった会葬者を限定した葬儀へと切り替えが進み、葬儀単価が大きく減少した。

(3) 食材事業

食材事業は、事業の維持拡大を目指し集約によるコスト削減とオプション品の利用拡大に傾注した。

平成20年の全農本所食材システムの導入を皮切りに、平成25年より全農本所とメニュー企画の共同作業を開始し、平成30年に茨城・埼玉・山梨の関東統一メニューがスタートした。さらに、令和元年には関東広域食材センター（川越市）が稼働し、上記3県の県域食材センターの集約をはかった。



食材宅配

メニュー企画業務およびインフラの集約の一方でオプションの品揃え充実の要望に応え平成27年度から「JAくらしの宅配便」を利用した買物代行をスタートした。

また、平成30年度からはポケットファームどきどきのソーセージを中心としたオリジナル商品を積極的に採用し利用拡大に取り組みました。ただし、加入戸

数については令和4年3月現在で3,040戸と大きく減少している。

(4) 燃料事業

燃料事業は、小売機能を担うJAと、小売支援・物流・購買機能を担う県域・全国域での事業運営を基本として、石油製品・LPガスを供給してきた。

しかし、エネルギー業界は低燃費車の普及や人口減少等により需要の縮小が進み、それにとまなう業界再編のなかで、卸・小売事業が一体化となった大手スーパーディーラーや元売直営店等に変化してきた。

そのような中、営農用燃料の供給拠点・地域組合員の生活支援（インフラ）拠点として持続的かつ効率的な事業運営を目指し、県下7JAと全農ライフ茨城（株）によって県域一体燃料会社（JA茨城エネルギー）が新たに組織され、令和元年8月にスタートした。

(5) 総合リテール事業

総合リテール事業について、平成13年度より取り組みをスタートした「JAタウン」（インターネット販売）は、令和4年度で21年が経過した。

県内の青果物を中心に取扱商品を拡大し、各種キャンペーンや法人向けの取り扱いなどに取り組んでいる。平成24年の売上額から現在約4.5倍の3,800万円となっている。

また、平成25年度より、県内農畜産物を活かした商品開発や「選べるギフト」（カタログ販売）の取り扱いにより、販路開拓、拡大を図ってきた。平成28年度からはふるさと納税の代行業務に取り組むが、平成30年度からは、共通返礼品の提案業務を中心にシフトし、ポケットファームどきどきの両店を活用した販売拡大にも取り組んでいる。

令和元年度からは、「直売所の品揃えを強化する仕組みの構築」に取り組み、県内直売所向けに物流構築を試行しながら、JA農産加工品や県内外産青果物の提案を行っている。また、オリジナル商品「いいものいっぱいばらき」ブランドの開発を行い、6アイテム製造している。



オリジナル商品

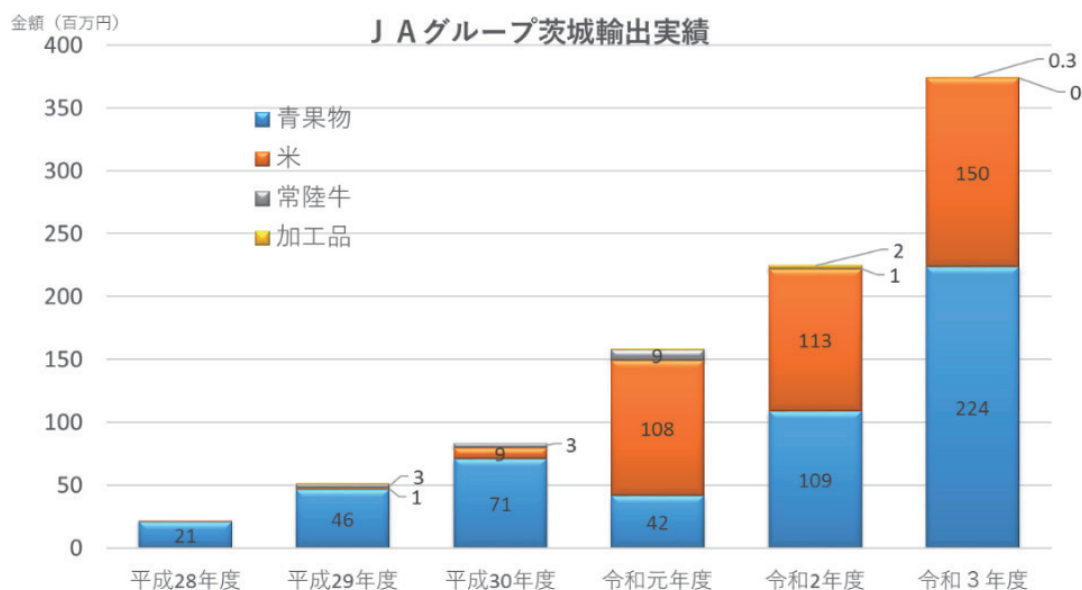
(6) 輸出事業

輸出事業は、平成28年度に管理部総合企画課に輸出推進室を組成し、JETRO茨城へ職員を派遣するなど、5年間にわたり県内農畜産物（加工品含む）の輸出に向けて、JAの商談サポート、試験輸送やタイの国際見本市（THAIFEX）はじめ国内外における県産農畜産物の販売促進活動、市場調査などを行った。



タイ国際見本市（THAIFEX）の様子

令和3年度からは総合窓口機能を生活総合リテール部に移管し、各品目については事業部門を主体に取り組みを進め、国内事業と一体となった体制をとっている。総合販売課では、新たな農産加工品の輸出拡大の取り組みも進めている。



(7) ポケットファーム事業

ポケットファーム事業は、どきどき茨城町店（平成12年オープン）、どきどきつくば牛久店（平成22年オープン）の2店舗を活動拠点とし、生産者と消費者の懸け橋機能の実践に取り組んだ。平成25年から令和3年までに2店舗で669万人の来場者があり、延べ68品目、106回の消費者との交流イベントを開催した。

店舗外販売にも積極的に取り組み、メロンや常陸牛、ローズポークなどギフト需要へのネットショップの開設や



どきどき茨城町店（上）つくば牛久店（下）



森のベーカリー&カフェ

法人対応、プロサッカーチーム公式試合での飲食店の出店など国産農畜産物の消費拡大に取り組んだ。

また、オープン後20年が経過したどきどき茨城町店は令和3年度に、ファーマーズポケットの売り場改装、果実ギフトコーナーの新設、森のベーカリー&カフェのオープンなど大幅な施設改修を行った。

7. 管理部

(1) コンプライアンス態勢強化

コンプライアンス態勢強化は、4大リスクに労災・法令違反・個人情報を加えた「重点管理すべきリスク」の対応強化に取り組んだ。

また、コンプライアンス推進・リスク管理実施計画にもとづき、コンプライアンス推進大会やハラスメント研修等を実施し、子会社も含めたコンプライアンス態勢強化ならびに従業員の意識改革に取り組んだ。加えて、専任担当者を設置し、食品表示・衛生管理の管理強化に努めた。



コンプライアンス推進大会の様子

(2) 広報活動

広報活動は国産農畜産物の消費拡大を目的とし、ポケットファームどきどきや現業部門における各種イベントのほか、地域に根ざした各種スポーツへの協賛やメディアへの掲出を通じて、消費者を意識した広報活動に取り組んだ。

また、いばらきコープと共催でおむすびレンジャーバケツ稲の取り組みを継続、ポケットファームどきどきを核とした収穫祭を実施した。



おむすびレンジャーバケツ稲



甲子園出場校への農畜産物の贈呈

(3) 会社管理

会社管理は、子会社2社へ全農監査主任者を配置し、監査体制を構築するとともに内部統制強化に取り組んだ。茨城協同食肉(株)については施設の老朽化等をふまえ、食肉処理施設再編協議を継続中である。

(旧)全農ライフ茨城(株)については、令和元年8月に県内7JAの石油・ガス事業が合流しJA茨城エネルギー(株)として事業を展開している。



JA茨城エネルギー(株)合併調印式

(4) 自己改革の取り組み

自己改革の取り組みは、平成28年11月、農業競争力強化プログラム・農林水産業・地域の活力創造プランに先立ち、JA営農経済事業改革総決起大会の開催、JAと連携した担い手生産者との意見交換の実施など、県内JAと歩調をあわせた自己改革の取り組



JA営農経済事業改革総決起大会の様子

みを強化。以後、県本部事業計画の重点実施策を自己改革の取り組みとして設定し、進行管理を行っている。

(5) 災害対策

災害対策については、平成27年9月の関東・東北豪雨により県西地域を中心に

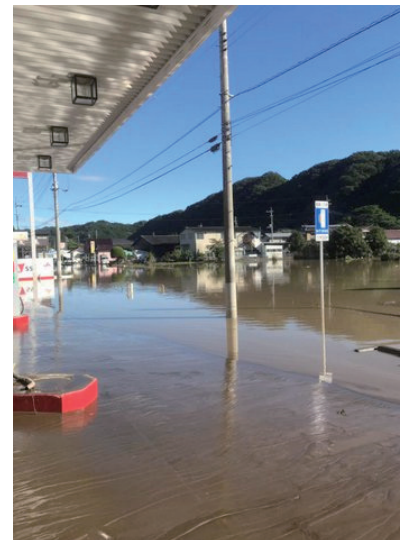


茨城協同食肉(株)下妻事業所での水害の様子

に水害が発生し、農畜産物や農業用施設等に甚大な被害が生じた。

また、子会社（茨城協同食肉(株)下妻事業所）においても水没により約2か月の操業停止を余儀なくされた。県内JAの被害に係る県本部の支出額は約1,100万円となった。

令和元年9月の台風15号による暴風・大雨、また10月には台風19号により県北・県央地域を中心に水害が発生し、農畜産物や農業用施設等に甚大な被害が生じ、子会社（JA茨城エネルギー(株)）においてもJA-SS2店舗の水没などにより約2か月の操業停止を余儀なくされた。県内JAの被害に係る県本部の支出額は約2,700万円となった。



山方SSでの水害の様子

(6) 新型コロナウイルス対策

新型コロナ対策については、令和2年3月「新型コロナウイルス対策本部」を設置し、感染状況や事業影響の把握、感染防止ならびに事業継続のための協議検討を実施。特に事業継続体制の維持としてテレワークや分散勤務などの対策を講じた。



私たち全農グループは、**生産者と消費者を
安心で結ぶ懸け橋** になります。

私たちは「安心」を3つの視点で考えます。

- 営農と生活を支援し、元気な産地づくりに取り組みます。
- 安全で新鮮な国産農畜産物を消費者にお届けします。
- 地球の環境保全に積極的に取り組みます。